

景気停滞と経済政策

日本・西ドイツ共同研究

城 島 国 弘 編
テオドール・ダムス

東洋経済新報社

景気停滞と経済政策

—日本・西ドイツ共同研究—

城 島 国 弘 編
テオドール・ダムス

東洋経済新報社

景気停滞と経済政策

定価 2800 円

昭和55年12月25日 発行

編者 城島国弘／Th. ダムス

発行者 中井義行

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社
郵便番号 103 電話 03 (270)4111(大代表) 振替口座東京3-6518

©1980 <検印省略> 落丁・乱丁本はお取替えいたします。 3033-3176-5214
Printed in Japan

は し が き

名古屋大学経済学部とフライブルク大学経済学部との間で行われている共同研究の成果は、これまでに第1回『地域開発と地域政策』（1978年3月）、第2回『経済開発と援助政策』（1979年3月）として、いずれも東洋経済新報社から刊行されているが、本書はその第3回研究報告書である。

今回取り上げた共通テーマは、不確実性、とくに経済活動の沈滞とインフレーションの下における経済と経営の適応過程であり、金融政策、労働市場、地域政策、農業政策、経営と会計の諸問題、予測手法の諸側面について分析を試みた。ここで「経済活動の沈滞」という表現をとるのは、「不況」が好況に対する用語として景気循環的なニュアンスをもつのに対し、1973年のオイル・ショック以後の経済は、エネルギー供給面での大きな与件変動に対する調整過程を進んでいるとみるためであり、そこに景気変動のサイクルでは説明できないような質的な差違が認められるからである。

日本と西ドイツの経済はいくつかの面で共通性を有し、またいくつかの面で固有の特性を有しているが、本書の第3章における労働市場、とくに失業の分析にもこの点が端的に示されている。また西ドイツ農業の当面する課題やそれへの対応策を論じている第7章も、その内容はそっくり日本農業にも当てはまるのではないと思われるほどである。しかし両国の経済や経済政策を比較する場合には、用いられている用語の定義にまでさかのぼる必要があり、そのレベルでいろいろ困難な問題が生じるのも事実である。この点は、われわれの共同研究を通じて取り組まなければならない1つの大きな課題である。

日本の読者にとって、西ドイツの経済事情に関する記述はきわめて情報価値が高いであろう。同じ関係は、日本側の論文と西ドイツの読者との間にもみられる。事実関係の記述と理論的分析とは比較研究において不可欠な2要素ではあるが、日本の実態を紹介した部分は日本の読者にとって周知のものを含んでいるこ

とがあり、それを1冊の書物として刊行するときには、適宜編集することが望ましいであろう。このような事情から、今回の研究報告書においては、西ドイツ側の論文に対して日本側の論文をコメントの形式に近いものとして編集した。日独間の国際共同研究をどのような形で報告書にまとめるかということも、われわれにとっての1つの課題と考えている。

第1回研究報告書のドイツ語版は、西ドイツ側の論文を西ドイツの読者に適した形に改訂する必要があるが、まだ刊行されるに至っていないが、幸い第2回研究報告書は、ベルリンの Duncker & Humblot 社から *Ausgewählte Probleme internationaler Wirtschaftsbeziehungen* として1980年4月に出版された。これを機会に、われわれの国際共同研究をさらに発展させるべく努力を続けていきたいと考えている。

終わりに当たり、今回も本書の出版を引き受けていただいた東洋経済新報社に厚く御礼申し上げたい。

1980年9月15日

名古屋大学—フライブルク大学 共同研究会

代 表 城 島 国 弘
Th. ダ ム ス

執筆者紹介 (掲載順)

オーバーハウザー Alois Oberhauser

1930年生まれ。

現在 フライブルク大学教授、経済学博士、金融論専攻。

主要業績 *Finanzpolitik und private Vermögensbildung* (『財政政策と個人の資産形成』), 1963. *Stabilisierungspolitik bei steigender Staatsquote* (『安定化政策と増大する政府の比率』), 1975, ほか。

せんだ じゅんいち 千田 純一 Junichi Senda

1937年 岡山市に生まれる。

1959年 神戸大学経済学部卒業。

現在 名古屋大学経済学部助教授、経済学博士、金融論専攻。

主要業績 『現代の金融政策』(春秋社, 1974年)。『条約の改正』(ケインズ著、東洋経済, 1977年)、ほか。

メーディンク Heinrich Mäding

1941年生まれ。

現在 コンスタンツ大学教授、経済学博士、人口論および教育経済学専攻。

主要業績 *Bildungsplanung und Finanzplanung* (『教育計画と財政計画』), 1974. *Infrastrukturplanung im Verkehrs- und Bildungssektor* (『交通と教育部門の社会資本計画』), 1978, ほか。

いとう しょうけん 伊藤 正憲 Shoken Ito

1960年 愛知県に生まれる。

1973年 名古屋大学経済学部卒業, 1978—80年 名古屋大学助手。

現在 長期信用銀行嘱託。

主要業績 「封建主義経済の効率性について」(1978年)、ほか。

ミュラー J. Heinz Müller

1918年生まれ。

現在 フライブルク大学教授、経済学博士、地域経済学専攻。

主要業績 *Wirtschaftliche Grundprobleme der Raumordnungspolitik* (『空間秩序政策の経済的基本問題』), 1969. *Methoden zur regionalen Analyse und Prognose* (『地域分析の方

法』, 城島・真継訳, 東洋経済), 1973, ほか。

おがわ えいじ 小川 英次 Eiji Ogawa

1931年 名古屋市に生まれる。

1953年 名古屋大学工学部, 1955年同経済学部卒業。

現在 名古屋大学経済学部教授、経済学博士、生産管理論専攻。

主要業績 『現代生産管理論』(金原出版, 1971年)。『プロダクション・マネジメント』(ダイヤモンド社, 1973年)、ほか。

ダムス Theodor Dams

1922年生まれ。元 EEC 局長。

現在 フライブルク大学教授、経済学博士、経済政策専攻。国際農業経済学会会長。

主要業績 *Entwicklungshilfe — Hilfe zur Unterentwicklung?* (『開発援助——低開発への援助?』), 1974. *Weltwirtschaft im Umbruch* (『変革期の世界経済』), 1978, ほか。

まつぎ たかし 真継 隆 Takashi Matsugi

1936年 京都市に生まれる。

1959年 京都大学経済学部卒業。

現在 名古屋大学経済学部助教授、経済学博士、農業政策専攻。

主要業績 『社会人のための計量経済学』(共著, 日本経済新聞社, 1973年)。『地域分析の方法』(ミュラー著、共訳, 東洋経済, 1976年)。

ブリンク Hans-Josef Brink

1935年生まれ。

現在 フライブルク大学教授、経済学博士、経営学専攻。

主要業績 *Die kurzfristige Beschaffungsplanung und ihre Abstimmung mit der Produktions- und Absatzplanung* (『短期的供給計画と生産販売計画との調整』), ほか。

シュミット Ralf-Bodo Schmidt

1928年生まれ。

現在 フライブルク大学教授、経済学博士、経営学専攻。

主要業績 *Wirtschaftslehre der Unterneh-*

mung (『企業の経済理論』), Band 1,
1969, Band 2, 1973, Band 3, 1978,
ほか。

いいだ あつし
飯田 穆 Atsushi Iida

1937年 小樽市に生まれる。

1961年 名古屋大学経済学部卒業。

現在 名古屋大学経済学部助教授，経済学博
士，会計学専攻。

主要業績 「意思決定と情報価値」(1971年)。
「企業目標と外部会計」(1976年)，ほか。

ハウザー：Siegfried Hauser

1937年生まれ。

現在 フライブルク大学教授，経済学博士，
統計学専攻。

主要業績 *Wahrscheinlichkeitstheorie und
schließende Statistik* (『確率論と推
測統計学』)，1979，ほか。

地域開発と地域政策	城島 国弘 編 Th. ダムス	A 5 判 216 頁 2500円
経済開発と援助政策	城島 国弘 編 Th. ダムス	A 5 判 250 頁 2700円
経済秩序の世界像	城島 国弘 著	A 5 判 228 頁 1300円
経済政策の原理	K・E・ボウルディング 著 内田 忠夫 監訳	A 5 判 418 頁 3800円
東南アジア援助を考える	矢戸 寿雄 著	四六判 240 頁 1000円
国際開発援助	浅沼 信爾 著	A 5 判 258 頁 2000円
低開発国の経済理論	H・ミント 著 渡辺・小島・高梨・高橋 共訳	A 5 判 400 頁 2700円
開発協力の経済学	G・M・マイヤー 著 渡辺 利夫 監訳	A 5 判 304 頁 3200円
開発経済学再考	杉谷 滋 著	A 5 判 352 頁 2900円
地域分析の方法	J・H・ミュラー 著 城島・真継 訳	A 5 判 204 頁 2000円

東洋経済新報社

資材費などの高騰のため、定価を改定する場合があります。ご了承ください。

目 次

はしがき 城島国弘／Th. ダムス

序 章——本書の概要——

城島国弘

I 景気停滞下の経済問題

第1章 景気変動下の貨幣政策

A. オーバーハウザー

——西独ブンデスバンクの課題——

1. ま え が き……………13
2. 問 題 提 起……………13
3. 政策介入の可能性と実効性……………16
4. 流動性のコントロールによる貨幣の総量規制……………18
5. 不況とスタグフレーション下における貨幣政策……………23
6. 完全雇用下の成長経済における貨幣政策……………27
7. む す び……………29

第2章 量的金融政策（マネー・サプライ）について

千田純一

1. は じ め に……………32
2. オーバーハウザー論文へのコメント……………33
3. 欧米主要国の中央銀行の立場……………34
4. 日本の中央銀行の立場……………37

第3章 不況期の西ドイツ労働市場

H. メーディング

1. 西ドイツ労働市場の全般的状況とその原因……………41

2. 失業の構造	45
3. 問題グループの発生原因	53
4. 調整のプロセス	55
5. 労働市場政策の特徴	57

第4章 不況に対する労働市場の対応

伊藤 正 憲

——日独比較——

はじめに	67
1. 西ドイツのケース	67
2. 日本と西ドイツ	69

第5章 経済活動の停滞と地域構造の変化

J. H. ミュラー

——特に西ドイツの場合を例として——

1. はじめに	83
2. 人口の推移	85
3. 所得と人口	90
4. 地域政策と地域構造	93
5. む す び	100

第6章 地域構造変動の日独比較

小川 英 次

1. ミュラー論文の概要	103
2. 対応する日本の資料	104
3. ミュラー論文に対するコメント	108
4. 景気後退期におけるわが国陶磁器産業の対応	110

第7章 農業の調整過程と農政の新方向

Th. ダ ム ス

1. 経済成長と農業	112
2. 主題の設定	113
3. 農業の長期的調整過程の説明モデル	114
4. 不況と農業構造の変化	116

5. 中期的に必要な構造変化	120
6. 考慮しうる政策手段	121
7. 長期的な発展傾向	123
8. む す び	124

第8章 景気停滞と日本農業の将来

真 継 隆

1. 70年代の農業問題	129
2. 西ドイツ農業との比較	130
3. 耕地面積の予測	132
4. 農業従事者数の予測	135
5. 他産業所得との関係	138
6. 結 論	141

II 景気停滞下の経営問題

第9章 組織問題としての企業の弾力性

H. J. ブリンク

1. 組織構造の決定要因としての企業の成長	145
2. 組織の意思決定問題としての弾力性	147
3. 作業構造化方策の弾力性効果	152

第10章 経済的不確実性と意思決定指向的会計

R. B. シュ ミ ッ ト

1. 序 論	160
2. 原価の合理化と間接費一価値一分析	162
3. 資本維持とインフレーション計算	165
4. 価格下限の決定	167
5. 製品組合せの決定	169
6. 結 論	171

第 11 章	不確定性下における会計的測定機能	飯 田 穆
1. 序	論	173
2. インフレーション会計の特徴とその問題点		174
3. 会計的測定と価値観		183
第 12 章	予測精度向上のための統計的手法	S. ハウザー
1. 経済理論と予測		187
2. 予測の諸側面とその種類		191
3. 時系列外挿法の基礎		193
4. 予測とデータ解析		196
あ と が き		201

景 気 停 滞 と 経 済 政 策

——日本・西ドイツ共同研究——

序 章——本書の概要——

城 島 国 弘

第3回名古屋大―フライブルク大共同研究会の当初の共通テーマは、直訳すると「不確実性の下における経済の適応過程」(Anpassungsprozesse der Wirtschaft unter Unsicherheit)となっていたが、日本語版の表題としては生硬の感を免れないので、本書では「景気停滞と経済政策」に改めた。しかしこれは単に語感だけの問題ではなく、ガルブレイスの著作以来おなじみの「不確実性」ということばの意味が、どうも「不確実」なものに思えるからである。

かれの不確実性は、「明日のことを言えば鬼が笑う」という意味での偶然や運・不運の不確実さをいっているのではないはずである。そうではなくて、「われわれの社会をどうしようか、どういう方向に発展させようか」という主体的立場の意思決定や価値観がぐらついていて、ひと通りに決まらなくなっているということを経験したかっただと筆者は理解している。つまり、不確実なのはこちら側のあり方である。

意思決定や価値観がぐらつき、その相対化と多様性が支配的になると、自由経済としても舵取りが利かなくなる。経済の発展方向がA方向だったりB方向だったりすれば、客観的には「不安定」というほかはない。本書のいう景気停滞期の不安定経済とは本質的にはこの意味に用いられている。本来なら、なぜそうなったか、その原因を探究すべきであろうが、本書では意識的にその問題を避け、主として不安定経済の形相を日独両国について観察し、それから離脱するにはどのような実践的手段がありうるかの考察が興味の中心になっている。

さらに不安定経済を今日の実態に即して見ると、それは短期的な政策手段では脱出不能かに思えるような長期的不況、ないしスタグフレーションとほぼ同義なものと考えてよい。

4 景気停滞と経済政策

以上のような観点から、経済と経営の兩分野にわたっている論文の内容を簡単に紹介すると、まず国民経済の分野における報告と討論の第1のものは、西ドイツ・ブンデスバンクの貨幣政策上の役割や機能、およびその限界について論じたオーバーハウザー論文である。貨幣政策は貨幣制度のあり方いかんで非常に違ってくるが、かれは、制度的に見て西ドイツと大部分の西側諸国および日本は同列に扱っても差支えないとして議論を進めている。

中央銀行には、その外貨準備に依拠して発券の限度額が定められる。中央銀行の発券高を(貨幣需要の)1次流動性と名付ける。市銀の中央銀行券に対する需要が増大し、しかも発券限度額に対して中央銀行の発券高にまだ余裕があれば、市銀はこの需要の増分を中央銀行から借り入れればよい。この借り入れによって生じる中央銀行の発券能力を2次流動性と定義する。また1次、2次流動性の合計を単に銀行流動性と呼んでいる。

この銀行流動性の操作可能性がかれの議論の中心になっている。この銀行流動性は中央銀行による貨幣供給によってではなく、主として実際の経済活動による需要のいかんによって受動的に決まってくる。したがって景気変動によって貨幣需要の振幅が激しくなると、銀行流動性の操作という意味での貨幣政策はきわめて困難になる。たとえば不況になると2次流動性が収縮するから、貨幣政策によって景気を刺激することはできなくなる。さらにまた完全雇用の下では貨幣需要を限度一杯に拡大することができるが、しかしそれがインフレに吸収されるか、経済成長によって吸収されるかは必ずしも操作可能ではない。

結局、好況と不況とを問わず貨幣政策の有効性は限られたものであり、財政政策や所得政策による補完が不可欠なものになる。以上がかれの報告の要旨である。

これに対してパートナーの千田は、転換期における日本の貨幣政策について論じた。60年代の日銀政策の中心は、国際収支の悪化によって否応なく国際経済に向けられていた。70年代には変動相場制が導入され、それによって国際収支が改善されたため、政策の中心を国内の安定成長に向けることができるようになった。そして70年代の貨幣政策はきわめて効果的に行われた。

さらにかれは、日本の貨幣政策がなぜ西ドイツなどに較べてはるかに効果的であったかの理由について分析し、結局それは、市銀の日銀依存度、企業の市銀依

存度がきわめて高かったために、日銀の政策操作が有効に働きえたからだとしている。しかしこの2種類の金融依存度が最近では著しく低下しつつあり、それだけ日銀の貨幣政策は難しくなっている。

さらに千田は日銀政策の改善策について言及し、金利政策のより弾力的な運用、貨幣供給のより強力なコントロール、貨幣政策と財政政策のより密接な連携プレーの必要性を強調した。

討論では、安定成長を達成するための金融、財政政策のあり方について議論が集中した。

まず日本が物価安定に成功したのは、はたして主として貨幣政策のお蔭だろうか、という疑問が出された。また、たとえ貨幣政策がうまくいっていたとしても、それだけではなく、実物経済的要因が多分に働いていたからだ、という意見も出された。またこれと関連して、西ドイツにおける貨幣理論や貨幣政策の発展に与えたマネタリズムの影響についても論じられた。

第3章のメーディング論文は、不況期の西ドイツ労働市場を分析し、失業の状況について詳しい情報を提供している。かれは、まず労働市場を部門別、地域別、年齢別、性別、国籍別に分け、各市場ごとに失業の構造を分析している。結果を見ると、失業率が労働の質(社会的地位や企業にとっての金銭的、非金銭的な利害の程度)によって2つに分断されていることがわかる。第1の市場は基幹労働者の市場で、かれらは企業にとっては重要な人的資本であり、したがって失業率は極めて低い。第2の市場は企業の存亡とさして関係のない労働力で、これには若年者、女子、外国人労働者が属している。当然この市場での失業率は不況時において高率になる。この分断理論の妥当性が西ドイツの場合にもはっきり示されている。

かれはここで、家庭に戻ったり(女子)、国外に退去(外国人)したりして失業統計に出てこない、いわゆる「もの言わぬ予備軍」の存在を問題にしている。これを把握できないのは政策上のミスだとする。さらに問題グループ(若年、女子、外国人)に対する構造的労働市場政策にも、財政引締めによってその失業を増加せしめたようなミスがあったとする。

筆者から見れば、ここにも意思決定や価値観の分裂が内在している。たとえば